

## 【アメリカ】自然災害申請救済法の制定

米国では、災害が生じた地域の州知事（コロンビア特別区の長等を含む。以下「州知事等」）又は（固有の自治権を有する）先住民の責任者が、連邦政府による支援を要すると判断した場合、災害発生後 30 日以内に大統領に支援を要請することにより、大統領が大規模災害を宣言し、それに基づく支援が可能となる。支援の中には、被災した個人及び企業等に対する連邦税に関する納税期限の延期があり、延期に係る権限は財務長官に付与されている（1986 年内国歳入法第 7508A 条（26 USC 7508A））。これにより、納税申告等の負担が軽減され、災害からの復興に集中できるとされる。この大統領の宣言が非常に遅れ、又は宣言が出されない場合に、州知事等が宣言することにより、要件を満たす災害に対して同様に納税期限の延期を可能とするため、2025 年 7 月 24 日、自然災害申請救済法が制定された（同日施行。P.L. 119-29）。全 2 か条から成る。新規定は、施行日の後に行われた（州知事等の）宣言に適用される（第 2 条）。

同法第 2 条による改正後の主な内容は次のとおりである。財務長官は（連邦緊急事態管理庁長官と協議した後）、州知事等の書面による要請に基づき、「州が宣言した適格な災害」に対し、所定の納税者のいかなる連邦税の納税義務についても、（その裁量により）最長 1 年まで延期することができる（1986 年内国歳入法第 7508A 条 c 項第 1 号）。「州が宣言した適格な災害」とは、州内で発生した大規模な自然災害（台風、竜巻、暴風雨、増水（high water）、風による増水（winddriven water）、高潮、津波、地震、火山噴火、地滑り、土石流、吹雪、干ばつを含む。）等をいい、当該州知事等の判断において、同条の規定の適用を正当化する十分な深刻度及び規模の損害を生じさせるものをいう（同項第 2 号）。

海外立法情報調査室・河合 美穂

・ <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/517/text>

## 【アメリカ】法執行職員にマスク等の着用を禁止するカリフォルニア州法

2025 年 6 月、連邦移民関税執行局（ICE）職員によるカリフォルニア州ロサンゼルス市での不法移民摘発に対し、反対デモが起きた。この際、大統領が ICE 職員に顔面カバーの着用を認めたため、デモ隊との間でいたずらに緊張が高まったとされる。そこで、2025 年 9 月 20 日、同州は、ICE 職員を含む法執行職員にマスク等の着用を禁止する法律を制定した（Ch.125 of 2025 Statutes）。この概要を紹介する。2026 年 7 月 1 日までに、同州で活動する法執行機関は、顔面カバー（不透明なマスク、布、ヘルメットその他の人の顔を隠し、又は不明瞭にする物を指す。刑法第 185.5 条（新設。後掲）b 項）の着用に関する書面による方針を採択し、公に掲示しなければならない（政府法第 7289 条（新設）a 項）。当該方針は、①顔面カバーの着用を、特定され、明確に定義され、及び制限された状況に限定すること等（b 項第 1 号）、②全ての宣誓した法執行職員は、職務を遂行する際に顔面カバーを着用しないこと（第 2 号）、③一定の潜入捜査、防護服が必要とされる捜査等の場合は適用除外とされること（第 3 号）を含む。当該方針は、一定の異議申立てがある場合を除き、次に説明する刑法第 185.5 条に合致することとされる（c 項）。法執行職員は、職務を遂行する際に、顔面カバーを着用してはならない（刑法第 185.5 条 a 項）。ただし、顔を隠さない透明なマスク、医療用マスク等は顔面カバーに含まれず（b 項）、上記③の捜査を行う法執行職員も適用除外とされる（c 項）。「法執行職員」には、連邦の法執行職員も含まれる（e 項）。故意に顔面カバーを着用し、虚偽逮捕等を行う者は、不法行為の免責を主張する権利を失い、実際の損害賠償額又は 1 万ドル（1 ドルは 151 円）以上の法定損害賠償額のいずれか大きい方の支払を課される（g 項）。

海外立法情報課・中川 かおり

・ [https://leginfo.legislature.ca.gov/faces/billNavClient.xhtml?bill\\_id=202520260SB627](https://leginfo.legislature.ca.gov/faces/billNavClient.xhtml?bill_id=202520260SB627)

## 【アメリカ】H-1B 査証の発行手続の改正をめぐる動向

高度人材に関する非移民査証（目的と期限に制限あり。）である H-1B 査証の発行手続は、現在、前政権末期に制定された連邦規則により規制されている（本誌 No.303-2, 2025.5, pp.8-9 参照）。トランプ（Donald J. Trump）大統領は、就任以来、この査証に対する意向を必ずしも明らかにしてこなかったが、2025 年 9 月 19 日に、各労働者につき雇主に 10 万ドル（1 ドルは 151 円）の手数料の支払を求める大統領令を発出した（90 Fed. Reg. 46027 (Sep. 24, 2025)）。従来は、2,000～5,000 ドルであった。この手数料は、東部標準時 9 月 21 日 0 時 1 分以降に提出された申請に課される。この手数料については、同年 10 月、全米商工会議所等が大統領の権限濫用等を理由に提訴した。一方、国土安全保障省市民権移民局（USCIS）は、雇主が登録簿に労働者を登録する方法につき、上記連邦規則の改正案を公表した（90 Fed. Reg. 45986 (Sep. 24, 2025)）。従来、雇主は各労働者を 1 会計年度に 1 回のみ登録でき、登録者数が各会計年度の上限を超える場合には、USCIS が無作為抽出した労働者につき雇主は査証申請が可能であった。今回の改正案は、従来の無作為抽出を次の加重方式に変更する。職業雇用賃金統計（OEWS. 毎年約 830 の職業について連邦労働省が算出する賃金等の推計値）の該当する賃金水準に基づき、抽出用の登録簿に、労働者の技能に応じて、①水準Ⅰ（初級）は 1 回、②水準Ⅱ（有資格）は 2 回、③水準Ⅲ（有経験）は 3 回、④水準Ⅳ（十分に有能）は 4 回、登録を行う。その上で無作為抽出を行う。この方式により、④の水準に該当する労働者は①の労働者の 4 倍抽出されやすくなる。

海外立法情報課・中川 かおり

- <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-09-24/pdf/2025-18601.pdf>
- <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2025-09-24/pdf/2025-18473.pdf>

## 【イギリス】英国市民権剥奪命令に対する上訴中の同命令の効力

英国は、国際連合の無国籍削減条約第 8 条第 1 項に基づき、個人を無国籍にしないという義務を負っている。このため、主務大臣は、1981 年英国国籍法（British Nationality Act 1981 (c.61)）第 40 条第 2 項に基づき、公共の利益に資すると確信した場合には英国市民権の剥奪命令を発令できるが、当該命令により個人が無国籍となると確信した場合は発令できない（同条第 4 項）。

2025 年 2 月 26 日、英国最高裁判所は、テロ組織に参加したバングラデシュ生まれの英国人（出生時は二重国籍）に対する英国市民権剥奪命令に関する訴訟において、当該命令を受けた個人が英国市民権が剥奪されると無国籍となることを証明し、上訴が認められた場合、主務大臣が当該命令の取消措置を講じるかどうかにかかわらず、当該命令は発令日に遡りその効力を失うとの判決を下した。この判決により、国家安全保障上の理由で市民権剥奪の決定がなされた者が、下級裁判所の判決に対する主務大臣の上訴の意思の有無にかかわらず、英国への入国を試みたり、保有する他の国籍を放棄する可能性があるため、それを阻止する目的で、同年 10 月 27 日、2025 年市民権剥奪命令（上訴中の効力）法が制定され、同日施行された。この法律は、全 2 か条から成り、1981 年英国国籍法第 40 条に基づく市民権剥奪命令の発令が個人に対して決定され、①当該個人が当該発令の決定に対して上訴した場合には、上訴した日又は命令が発令された日から下級裁判所の判決に対する上訴が提起可能な期間中、②下級裁判所の判決に対する上訴が提起された場合には、その審理が終結するまでの間、当該命令は効力を有すると定める。

海外立法情報調査室・北村 弥生

- [https://supremecourt.uk/uploads/uksc\\_2023\\_0133\\_0165\\_judgment\\_66015586cc.pdf](https://supremecourt.uk/uploads/uksc_2023_0133_0165_judgment_66015586cc.pdf)
- <https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2025/25>

## 【ドイツ】「ターボ帰化」を廃止する国籍法の改正

2024 年、ドイツでは、国籍取得要件の緩和を目的とした国籍法の改正が行われた（本誌 No.299-2, 2024.5, pp.12-13 参照）。その結果、従来 8 年とされていた国内滞在要件が 5 年に短縮され（国籍法第 10 条第 2 項）、学業での優秀な成績など社会統合上の特別の業績があり、一定水準以上のドイツ語能力を有するなど、一定の要件を満たす者については 3 年に短縮すること（ドイツでは、この特例を「ターボ帰化（Turboeinbürgerung）」と呼んでいる。）ができることが規定された（同条第 3 項）。2025 年 2 月の連邦議会選挙の結果、国籍法改正時に野党として、国内滞在要件の年数が短すぎると改正を批判していたキリスト教民主／社会同盟が政権に復帰した。キリスト教民主／社会同盟が社会民主党（前政権の与党）との間で結んだ連立協定では、「ターボ帰化」の廃止が明記された。

「ターボ帰化」の廃止、すなわち、国籍法第 10 条第 3 項を削除する改正法案（BT-Drs. 21/537）は、2025 年 6 月 23 日、連邦議会に提出され、同年 10 月 8 日に可決された。改正法は、同月 29 日に公布され、その翌日に施行された。改正法案の説明によれば、持続的な社会統合を保障するためには、ある程度長い期間ドイツに滞在する必要があると述べられている。キリスト教社会同盟のドブリント（Alexander Dobrindt）内相は、連邦議会において、「ターボ帰化」は移民を引き寄せる重大な要因（erheblicher Pullfaktor）になるとして、改正の必要性を主張した。

連立協定では、「ターボ帰化」以外の点においても国籍に関する法制度の改革を進めると書かれているが、今回の改正法では、国内滞在要件の 5 年への短縮、重国籍の許容といった 2024 年の他の改正点に関する変更は行われなかった。

海外立法情報課・山岡 規雄

・ <https://www.recht.bund.de/bgbl/1/2025/256/VO>

## 【ドイツ】州の起債に関する法律の制定

財政規律の緩和に関する 2025 年 3 月の基本法（憲法に相当）の改正により、従来、原則として認められていなかった州による起債が、GDP 比 0.35%以内という限度の下で可能となった（本誌 No.303-2, 2025.5, p.19 参照）。この限度枠は、全州の総計であり、各州の起債枠については、連邦参議院の同意を得た連邦法律で定めることとされた（基本法第 109 条第 3 項）。

2025 年 7 月 30 日、各州への起債枠の割当基準を定める連邦法律である、基本法第 109 条第 3 項第 6 文及び第 7 文の規定を実施するための法律（州構造要素法）の制定並びに予算原則法等の改正を内容とする法律案が連邦議会に提出され、同年 10 月 9 日に可決された。同月 17 日、連邦参議院の同意を得た後、同月 23 日、同案は、法律として公布され、その翌日施行された。

州構造要素法は全 3 か条から成る。第 1 条では、基本法に規定する起債枠の基準とする GDP について、予算作成年度の 2 年前の数値（連邦統計局の計算に基づく。）とすることが定められている。ただし、2025 年度については、例外的に 2024 年度の数値とする。第 2 条では、州の起債枠の割当基準が定められている。具体的には、全州の総額の 3 分の 2 については、所得税、法人税、財産税など財政調整法第 7 条第 1 項に規定する諸税からの各州の税収額（ただし、州の財政力に応じて同法第 10 条に基づく増額・減額の調整を加える。）の比、残りの 3 分の 1 については、各州の人口の比に応じて各州に割り当てられる。ともに予算作成年度の 2 年前の数値を基に計算する（第 1 項）。ただし、2025 年度については、この基準を適用せず、各州につき列挙する所定の百分率（第 2 項）に従って割り当てられる。第 3 条では、起債が許可される年度を 2025 年度からとすることが定められている。

海外立法情報課・山岡 規雄

・ <https://www.recht.bund.de/bgbl/1/2025/247/VO>

### 【イタリア】いじめ及びネットいじめの予防及び対処に関する立法命令の制定

2025 年 6 月、2025 年 6 月 12 日立法命令第 99 号「2024 年 5 月 17 日法律第 70 号〔「いじめ及びネットいじめの予防及び対処に関する規定及び政府への委任」〕第 3 条に基づく委任の実施並びにいじめ及びネットいじめの予防及び対処に関する規定」（以下「2025 年命令」）が制定された（〔 〕内は筆者による補記。また、2024 年の法律に関しては、本誌 No.304, 2025.6, pp.30-31 参照）。2025 年命令は、全 5 か条から成り、同年 7 月 16 日に施行された。なお、立法命令とは、法律により与えられた一定の原則及び指針の下に政府が制定する命令で、法律と同等の効力を有する。2025 年命令の主な内容は、次のとおりである。①いじめ及びネットいじめ（以下「いじめ等」）の被害者支援を目的とする電話相談サービスについて、全国で、かつ、24 時間 365 日利用でき、いじめ等に限らず、未成年者（18 歳未満の者を指す。）の発達に有害で、即座に対処すべき状況等を報告しようとする全ての者が利用できるようにする（第 1 条）。②いじめ等の基本的な特徴を調査し、最も（いじめ等の）危険にさらされている者などを特定するために、国家統計局（ISTAT）は 2 年ごとに調査を実施する（第 2 条）。首相府の家族政策局は、教育及び成績省の合意を得て、当該調査を実施した年の末日までに、調査結果に関する報告書を国会に提出する（同条）。③電子通信ネットワークを介した通信サービスの提供者と利用者の間で締結される契約に関して、ネットワーク利用を通じて行われた不法行為の結果として未成年の子供が引き起こした損害は、原則としてその親が責任を負うものとする（第 3 条）。④首相は、主要メディア等を活用し、インターネットの自覚的な利用及びそのリスクに関する予防及び啓発のために定期的な情報キャンペーンを推進する（第 4 条）。

海外立法情報課・芦田 淳

・ <https://www.gazzettaufficiale.it/eli/gu/2025/07/01/150/sg/pdf>

### 【ロシア】押収されたメタノールの廃棄手続の導入

ロシアでは長きにわたり、偽造アルコールによる中毒事件が発生し続けている。近年では、2025 年 9 月にロシア北西部のレニングラード州において、地元住民が製造した自家製酒を摂取した住民 50 名弱が、メタノール中毒によって死亡する事件が発生した。当該事件で問題となった自家製酒には、飲用のエタノールではなく、化学溶剤等に使用されるメタノールが含まれていた。これまで、刑事事件で捜査機関が押収したメタノールは裁判の終了まで保管されていたため、管理を数年間にわたって継続する必要がある、そのための予算の増大が問題となっていた。また、押収されたメタノールが、再び違法に流通する可能性も指摘されていた。以上の状況への対策として、2025 年 10 月 27 日、押収されたメタノールの迅速な廃棄手続を規定した連邦法第 400 号「ロシア連邦刑事訴訟法第 81 条及び第 82 条の改正について」が制定され、公布から 180 日後に施行されることとなった。ロシア連邦刑事訴訟法第 81 条及び第 82 条では、物的証拠に関する手続等が規定されている。今回の法改正により、違法な流通から押収した後、「ロシア連邦政府が規定する方法」で廃棄を行う対象として、従来のタバコ製品、タバコ製品の製造設備、エタノールに加えて、「メタノール及びメタノールを含有する液体」及び「（それらを）使用した製品の製造設備」が追加された。なお、タバコ製品、エタノール、メタノール等を使用した製品の製造設備については写真又はビデオによって記録（可能であれば封鎖）され、調査期間中は保管することが求められるが、押収された製品又は液体自体については、成分の検査結果が確定した後に廃棄が進められることになる。

海外立法情報課・堀田 主

・ <http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202510270028>

・ <https://www.pnp.ru/social/kontrafaktnyy-metanol-unichtozhat-nezamedlitelno.html>

## 【韓国】外国人季節労働者に係る法整備

韓国における未熟練外国人労働者の受入れは、主に「雇用許可制」（本誌 No.254, 2012.12, pp.221-234 参照）により実施されているが、それとは別に、法務部（部は日本の省に相当）所管の「外国人季節労働者プログラム」（受入実務は地方公共団体が担当。以下「プログラム」）による受入れも行われている。プログラムは、常時雇用を前提とする雇用許可制になじまない一時雇用（最長 8 か月）を対象とした制度であり、農漁業分野について 2015 年から始まった。2025 年の受入規模は 95,700 人に達し、雇用許可制による受入れ（13 万人）に迫る勢いである。

その一方で、プログラムは、雇用許可制とは異なり明確な法的根拠なしに実施され、賃金未払等の人権侵害が問題となっていたことから、2025 年 7 月 22 日に「出入国管理法一部改正法律」（法律第 20992 号、2026 年 1 月 23 日施行）が、同年 8 月 14 日に「農漁業雇用人材支援特別法一部改正法律」（法律第 21021 号、2026 年 2 月 15 日施行）が、それぞれ公布された。

出入国管理法の改正により、①法務部長官（以下「長官」）がプログラムを実施する法的根拠、②プログラムの就業可能業種、受入規模等について長官の諮問に対応する政策協議会の設置、③長官による地方公共団体を支援する専門機関の指定等について規定された（第 19 条の 5）。国、地方公共団体及び専門機関以外の者が外国人季節労働者のあっせん等を行った場合は 3 年以下の懲役又は 3 千万ウォン（1 ウォンは約 0.11 円）以下の罰金が科される（第 94 条）。

また、農漁業雇用人材支援特別法の改正により、同労働者の雇用者に対して標準契約書による契約、保険への加入等が義務付けられた（第 14 条の 2）。 海外立法情報課・藤原 夏人

・ [https://likms.assembly.go.kr/bill/bi/billDetailPage.do?billId=PRC\\_A2Y5N0J7W0L2U1Q8C3H1Y5N0J3K0D9&currMenuNo=2600044](https://likms.assembly.go.kr/bill/bi/billDetailPage.do?billId=PRC_A2Y5N0J7W0L2U1Q8C3H1Y5N0J3K0D9&currMenuNo=2600044)

## 【韓国】非医療従事者によるタトゥー施術を合法化するための「文身師法」の制定

韓国には、非医療従事者によるタトゥー施術（文身、入れ墨）を直接禁ずる法令はないが、当該施術を医療行為と判断した 1992 年の大法院（日本の最高裁判所に相当）判決（91 ㉔ 3219）に基づき、非医療従事者による施術は「医療法」等による処罰の対象となってきた。

しかし、近年、非医療従事者による美容目的のタトゥー施術（アートメイク）が一般化していることから、法を実態に合わせる法整備が進められ、2025 年 10 月 28 日、非医療従事者によるタトゥー施術を合法化するための「文身師法」が公布された（法律第 21070 号、2027 年 10 月 29 日施行）。同法は全 7 章（本則 38 か条及び附則 4 か条）から成る。概要は次のとおりである。

「文身行為」とは、①芸術表現等を目的とした書画文身行為（タトゥー施術）及び②美容を目的とした美容文身行為（アートメイク）をいう（第 2 条）。文身師及び保健福祉部（部は日本の省に相当）令で定める者（医師等）に限り文身行為をすることができ（第 8 条及び第 10 条）、それ以外の者が文身行為をした場合は、1 年以下の懲役又は 1 千万ウォン（1 ウォンは約 0.11 円）以下の罰金が科される（第 36 条）。なお、文身師が「文身除去行為」（文身行為により人の皮膚に表示させた文字、絵等の除去）をすることは禁じられる（第 8 条）。

文身師になるためには、保健福祉部長官が実施する文身師国家試験に合格し、免許の交付を受けなければならない（第 4 条及び第 6 条）。文身師のみが文身業を開業することができ、開業する場合は地方公共団体への登録及び責任保険等への加入が義務付けられる（第 11 条及び第 21 条）。保護者の同意のない未成年者への文身行為及び営業店舗以外の場所での文身行為（コンテスト等を除く。）は禁じられる（第 22 条及び第 23 条）。 海外立法情報課・藤原 夏人

・ [https://likms.assembly.go.kr/bill/bi/billDetailPage.do?billId=PRC\\_P2C5L0K8D2V6G1X3S4K5V5I0S7I8M1](https://likms.assembly.go.kr/bill/bi/billDetailPage.do?billId=PRC_P2C5L0K8D2V6G1X3S4K5V5I0S7I8M1)

## 【中国】住宅賃貸借条例の制定

住宅購入志向が強かった中国では、近年の購入価格の高騰、物件の余剰増等に伴い、賃貸の需要が拡大する一方、監督体制が未発達で、賃貸契約のトラブルが頻発している。不動産会社等を含む賃貸人を規制し、賃借人を保護する新しい国务院行政法规として、2025年7月16日、住宅賃貸借条例が公布され、同年9月15日に施行された（中華人民共和国国务院令第812号）。

本条例は、全7章50か条から成る。国は、住民・家庭が、所有物件を賃貸に出すことを奨励する（第5条）。賃貸住宅は、建築、消防等の法令・規格に合致し、人数上限及び一人当たり面積等は、地方政府の定める基準に合致しなければならない、ベランダ等の非居住部分のみを賃貸対象としてはならない（第7条）。賃貸人は、賃借人への身分証等の提示等の規定を遵守し（第9条）、敷金について、その金額、返還期限、控除する場合等を賃貸契約に明記しなければならない、正当な理由なく控除してはならない（第10条）。賃借人は、身分証の提示、賃貸住宅の安全・合理的な使用、住宅設備の変更禁止等の規定を遵守しなければならない（第11条）。

住宅の賃貸経営を行う企業には、営業免許の取得後30日以内に、所在地の地方政府の主管部門への開業の申告（第15条）、経営する賃貸住宅の状況の報告（第18条）、住所、面積、家賃等の正確で完全な情報の公開（第16条）等が義務付けられ、他者の個人情報の不法収集、利用等が禁止された（第17条）。また、不動産仲介組織は、経営規模に見合う自己資金、従業員及び管理能力を有し（第21条）、従業員名簿を所在地の地方政府の主管部門に届け出（第22条）、物件情報を公開する前に、物件委託者の情報、所有権帰属等を確認し、委託者と賃貸仲介契約を締結しなければならない（第23条）。

海外立法情報課・湯野 基生

・ [https://www.gov.cn/zhengce/content/202507/content\\_7032955.htm](https://www.gov.cn/zhengce/content/202507/content_7032955.htm)

## 【中国】食品安全法の改正

2024年7月、石油等を輸送するタンクローリーがタンク内を洗浄せず食用油等を運搬することが常態化していることが報道された。これを受け、液体食品を扱う運送業者に対する規制等が強化され、これを踏まえた食品安全法の改正が、全国人民代表大会及び国务院の立法計画にも盛り込まれた。同法は、2009年に制定（本誌 No.239-1, 2009.4, pp.18-19 参照）、2015年に全部改正され（本誌 No.264-1, 2015.7, p.33 参照）、2018年及び2021年にも一部改正が行われていた。2025年9月12日、食品安全法の改正に関する全国人民代表大会常務委員会の決定が公布され、同年12月1日に施行された（中華人民共和国主席令第56号）。

今回の改正では、第41条に次の規定が新設された。国は、重点液体食品に係る道路でのバルク（非個装）輸送の許可制を実施する。これに従事する運送事業者は、食品安全基準を満たす専用容器、人員、管理制度等を有し、地方政府の関係部門が発行する運送許可証を取得しなければならない（第2項）。発送人は運送を請け負った事業者の運送許可証を確認し、容器が安全基準を満たしているかを確認し、荷受人は、運送事業者の運送許可証、運送記録を確認し、容器の封印を確認し、運送事業者は、容器に食品専用の標識を表示し、規定に従い容器を使用し、洗浄しなければならない（第3項）。いかなる組織・個人も、運送記録、容器洗浄証明等の伝票の偽造・変造等をしてはならない（第4項）。重点液体食品に係る道路バルク輸送の具体的な管理規定及び重点液体食品のリストは、国务院食品安全管理部門等が制定する（第5項）。

第41条のほか、乳幼児用ミルク製品に関する規定について、粉ミルクのほか、近年普及している液体ミルクを加える改正が行われた（第81条等）。

海外立法情報課・湯野 基生

・ [http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202509/t20250912\\_447764.html](http://www.npc.gov.cn/npc/c2/c30834/202509/t20250912_447764.html)

### 【オーストラリア】子の死産又は死亡の場合の有給育児休業

豪州では、被用者は、所定の要件を満たした場合、子の出生に伴い育児休業（parental leave）に関する次の制度を利用することができる。①無給育児休業（12 か月間。2009 年フェア・ワーク法（以下「FW 法」）第 2-2 章「全国雇用基準」に規定）、②育児休業給付金（2025 年 7 月 1 日以後に出生の子の場合 24 週（120 日。勤務日で換算。）、連邦政府が全国最低賃金の週給額を支給。2010 年有給育児休業法に規定。個人事業主等も請求可能。）、③有給育児休業（労使間の個別の雇用契約等に基づき被用者に提供される。雇用者の約 68%が導入（2023-24 年度））。

子の死産又は死亡の場合、被用者が①及び②を取得する権利を有する規定が各根拠法にあるが、③の取得については法律上保障されていない。生後 42 日で死亡した子の母親（被用者）に対し雇用者が③の継続を認めず、無給育児休業か職場復帰を求めた事例に端を発し、同様の問題に対する社会的批判が高まった。

2025 年 11 月 6 日、FW 法を改正し、雇用契約等に③の取決めはあるが子の死産又は死亡に際しての規定のない場合、その扱いを明確にする法律が制定された（翌 7 日施行）。

主な改正は、第 333X 条の追加である。被用者、配偶者又はパートナーの子が死産又は死亡し、かつ、当該死産又は死亡がなければ当該被用者は雇用条件に基づき③を取得する権利を有していた場合には（第 1 項）、雇用者は、子の死産又は死亡を理由に被用者の③の取得を拒否し、又は被用者からの申出なく③の一部の取消しを行ってはならない（第 2 項）。ただし、子の死産又は死亡による③の拒否・取消しが雇用条件で認められている場合には、雇用者は、③の拒否・取消しを行うことができる（第 3 項 a 号）。

海外立法情報調査室・内海 和美

・ <https://www.legislation.gov.au/C2025A00056/asmade/text>

### 【ニュージーランド】学校への出席率向上のための法改正—2025 年教育・訓練改正法—

ニュージーランド（以下「NZ」）の教育評価局が 2025 年 10 月 8 日に公表した、学校への出席に関する意識調査結果『Back to class: How are attitudes to attendance changing?』によれば、2022 年第 2 学期と比較して 2025 年同学期の児童・生徒（以下「生徒等」）の学校出席率は、約 40% から約 58%へと上昇し改善が見られるが、マオリ等や所得水準の低い地域の生徒等は依然として低い出席率（2025 年：43～44%）となっている。このような状況に対し NZ 政府は、「2030 年までに生徒等の 80%が 1 学期の（日数の）90%以上に出席する」という目標を掲げている。

2025 年 11 月 18 日、政府目標の達成に向け、学校出席率の更なる向上を図るため 2020 年教育・訓練法を改正する法律が制定された（翌 19 日施行）。主な内容は、次のとおりである。

①学校理事会の目的の追加（第 127 条）：学校理事会とは、各公立学校に設置され、学校の運営方針・手続の策定等を行う機関である。同理事会の最優先目標「学校の全生徒等が可能な限り最高の教育水準に到達できるようにする。」を支える補助的目標に、生徒等の出席を可能にするためあらゆる合理的措置を講じること等が追加された。②出席管理計画の策定の義務化（第 137A 条～第 137D 条の追加）：出席管理計画とは、生徒等の欠席を確認し、対応するため学校理事会が策定する手順・戦略である。法改正により、同理事会による同計画の策定を法律上義務付けた。同計画の策定には、教育次官が作成するガイドラインを考慮しなければならない。ガイドラインには、出席率低下の各段階に応じた保護者・学校等の対応を示した「段階的出席対応（Stepped Attendance Response: STAR）」等が含まれる。同理事会は、自身が維持するインターネットサイトで同計画を公開しなければならない。

海外立法情報調査室・内海 和美

・ <https://www.legislation.govt.nz/act/public/2025/0065/latest/whole.html>